

安倍内閣の所信表明演説と施政方針演説の比較(抜粋)

	カテゴリー	所信表明演説(平成18年9月29日)	施政方針演説(平成19年1月26日)	変化
具	成長力強化	2025年までを視野に入れた、長期の戦略指針「イノベーション25」を取りまとめ	2025年までを視野に入れた、長期の戦略指針「イノベーション25」を 5月までに策定	時期設定
具	成長力強化	高速インターネット基盤を戦略的にフル活用し、生産性を大幅に向上させる	ICT産業の国際競争力を強化するとともに、医療・農業など将来に有望な分野で残る規制の改革やITの本格的活用により事業の効率性を高めるため、 4月を目途に生産性加速プログラムを取りまとめ	具体化
具	成長力強化	「日本文化産業戦略」を策定、「アジア・ゲートウェイ構想」を促進する	「日本文化産業戦略」の策定も含め、日本がアジアと世界の架け橋となっても成長していく、「アジア・ゲートウェイ構想」を、 5月までに取りまとめ	時期設定
具	成長力強化	アジアなど海外の成長や活力を日本に取り込むため、お互いに国を開く経済連携協定への取組を強化するとともに、WTOドーハ・ラウンド交渉の再開に尽	ASEANなどの経済連携協定や 日中韓の投資協定の早期締結 と、WTOドーハ・ラウンド交渉の早期妥結に取り組む	国名追加
具	行財政改革	公務員の労働基本権など、公務員制度全般について、見直しをすすめる	公務員制度改革については、 新たな人事評価の導入して、能力本位の任用を行うとともに、官民の人事交流を押し進める。厳格な行為規制を導	具体化
具	社会保障	「ねんきん定期便」の仕組みを一刻も早く整備するなど、親切で国民に分かりやすい年金制度を確立する	「ねんきん定期便」を 年内に開始 する	時期設定
具	社会保障	社会保険庁は、解体的出直しを行う	(社会保険庁) 非公務員型の新法人の設置など、「廃止・解体六分割」を断行	具体化
具	社会保障	「新健康フロンティア戦略」を推進、地域医療の体制整備に努める	「新健康フロンティア戦略」を 年度内を目途に策定 、安心な地域医療の確立	時期設定
具	社会保障	(少子化対策)「子育てフレンドリーな社会」の構築、出産前後や乳幼児における経済的負担の軽減を含め、子育て家庭に対する総合的な支援を行う。働き方についても、子育てを応援する観点から改革を進める	(少子化対策) 児童手当の乳幼児加算を創設 、育児休業給付の引き上げなど仕事と子育ての両立支援、仕事と生活のバランスがとれた働く人に優しい社会の実現、子どもを虐待から守る地域ネットワークの市町村への設置の推進	若干の具体化
具	社会環境	「京都議定書目標達成計画」を着実に推進。太陽光発電の導入や建物の緑化を進める。バイオマスの利用を加速する。	「京都議定書目標達成計画」に基づき、地球温暖化対策を加速。今後の世界の枠組み作りへ我が国として貢献する上での指針として、「 21世紀環境立国戦略 」を 6月までに策定 。	具体的政策と時期設定
具	外交	「世界とアジアのための日米同盟」をより明確にし、アジアの強固な連帯のために積極的に貢献する外交を進めていく	「世界とアジアのための日米同盟」は、我が国外交の要、 米国と連携して、弾道ミサイルから我が国を防衛するシステムの早急な整備に努める。	具体化
変	再チャレンジ	再チャレンジを支援する民間や自治体の取組を応援するため、 内閣総理大臣による表彰制度を新たに設	再チャレンジを支援する民間企業等への 寄附金について、税制上の優遇措置	政策変更
変	行財政改革	平成20年度から政策金融機関を一つに統合するとともに、国の資産の売却・圧縮を進め、平成27年度までに政府の資産規模のGDP比での半減を目指す	政策金融改革の関連法案を今国会に提出、特別会計の半減	進捗報告 政策変更
変	社会保障	社会保障や少子化などに伴う負担増に対しては、抜本的・一体的な税制改革を推進。消費税については「逃げず、逃げ込まず」という姿勢。	19年度を目途に、あらゆる世代が広く公平に分かち合う観点から、消費税を含む税体系の抜本的改革を実現させるべく、取り組む	
追	社会環境	地域社会との連携の強化や、取締りの徹底などにより、「世界一安全な国、日本」の復活に全力を尽くす	防災対策を戦略的、重点的に推進。 「世界一安全な国、日本」の復活を目指す。 飲酒運転に対する罰則を強化。	一部強化
追	教育再生	公教育を再生する	ゆとり教育の見直し、公教育の再生に取り組む	追加
追	外交	引き続き、航空自衛隊の支援活動やNGOとも連携した政府開発援助により、イラクの復興を支援していく	イラクについては、航空自衛隊の支援活動やNGOとも連携したODAの活用により、我が国としてふさわしい支援を行う。 アフガニスタンとその周辺での国際的なテロの脅威を除去、抑止する国際的な取組に対し、引き続き協力していく	追加言及
所	成長力強化	今後5年以内に、主要な国際会議の開催件数を5割以上伸ばし、アジアにおける最大の開催国を目指す		
所	再チャレンジ	再チャレンジする企業家の資金調達を支援するとともに、個人保証に過度に依存しない融資を推進		
所	オープンな経済社会	NPOなど「公」の担い手を支援し、官と民との新たなパートナーシップを確立する		
所	社会環境	事故リスク情報の公開や安全規制の強化など、再発防止に向けて取り組む		
所	教育再生	基礎学力強化プログラムを推進する		
所	教育再生	内閣に「教育再生会議」を発足させる		
所	外交	テロ対策特別措置法の期限の延長など、国際社会と協力してテロや国際組織犯罪の防止・根絶に取り組む		
所	外交	安定的なエネルギー資源の確保に努める		
施	成長力強化		今年は、日中間の交流人口を500万人以上にすることを目標とする。(2010年に外国人の訪問を1000万人とする目標へ向けて)	
施	再チャレンジ		障害者自立支援法の運用に当たる必要な措置	
施	地方		「新分権一括法案」の3年以内の国会提出に向けた国と地方の役割分担や国の関与の在り方の見直し	
施	地方		交付税・補助金・税源配分の見直しの一体的な検討	
施	地方		地方公共団体間の財政力の格差の縮小を目指す	
施	地方		雇用に向きに取り組む企業の支援	
施	地方		地方都市の商店街の活性化、お年寄りや障害者にも優しいまちづくりを地域ぐるみで進める	
施	教育再生		教育の基本にさかのぼった改革を推進し、「教育新時代」を開いていく	
施	教育再生		いじめ問題に正面から立ち向かうことを徹底する(具体的に)夜間、休日でも子どもの悩みや不安を受け止めることのできる電話相談を全国で実施。「放課後子どもプラン」の全国展開	
施	教育再生		教育委員会については、国民の皆様から信頼される教育行政の体制を構築すべく、断固として取り組む	
施	外交		東アジア・サミット参加国を中心に、青少年を日本に招く交流計画を実施。	
施	外交		欧州諸国とは、人類共通の課題についての連携を深化	
施	外交		包括的な国連改革に粘り強く取り組み、安全保障理事会の常任理事国入りを目指す	
施	外交		海洋及び宇宙に関する分野は、一体となって戦略的に取り組む	

具:具体化が進んだ項目(赤字が主な変更点)
 変:政策内容が変更された項目(赤字が主な変更点)
 追:追記された項目(赤字が主に追記された点)
 所:所信表明演説のみにて言及された項目
 施:施政方針演説のみにて言及された項目

文責:渡辺佑樹



Copyright (c) Genron-NPO 無断転用禁ず